平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　株式会社トライアイズ　　上場取引所　大
コード番号　4840　URL　http://www.triis.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 池田　均
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 齋藤　優　TEL 03-3221-0211

四半期報告書提出予定日　平成25年5月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	616	△28.2	△148	―	△137	―	△151	―
24年12月期第1四半期	858	△3.2	△130	―	△120	―	△106	―

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　△145百万円　(―%)　24年12月期第1四半期　△107百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△130.17	―
24年12月期第1四半期	△88.93	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	7,382	6,407	86.4	5,543.99
24年12月期	7,672	6,736	87.4	5,659.98

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　6,375百万円　24年12月期　6,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	100.00	100.00
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		0.00	―	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うことを決議しております。平成25年12月期につきましては、当該株式分割後の配当予想額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△12.7	50	△43.0	65	△38.0	15	△63.6	1.27
通期	4,500	△10.7	70	34.6	80	△11.3	20	―	1.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うことを決議しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	1,260,000 株	24年12月期	1,260,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	110,023 株	24年12月期	75,377 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	1,160,617 株	24年12月期1Q	1,200,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うことを決議しております。これに伴う平成25年12月期の配当予想及び連結業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策、いわゆる「アベノミクス」への期待やそれに伴う株高により消費マインドに改善が見られ、また円安により輸出環境に改善が見られるなど、景気回復の兆しが見られます。一方、世界経済に目を転じれば、米国経済は緩やかに回復し、欧州では金融危機は一服したものの依然実体経済の回復力は弱く、中国経済は成長鈍化が続くなど、世界経済は未だ予断を許さない状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.１となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が縮小しても黒字化できる体質づくりを行っており、前々期、前期と順調に業績回復を実現することができました。当期につきましても前々期、前期に引き続き、連結ベースでの営業利益・経常利益の黒字化は当然ながら、これらの増益及び最終損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績は、建設コンサルタント事業における売上高の第２四半期へのずれ込みの影響により売上高616百万円（前年同期比28.2%減）と大幅な減収となり、販売費及び一般管理費は427百万円（前年同期比5.9%減）と更なる削減を実現しておりますが、営業損失は148百万円（前年同期は130百万円の営業損失）、経常損失は137百万円（前年同期は120百万円の経常損失）、税金等調整前四半期純損失は142百万円（前年同期は120百万円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純損失は151百万円（前年同期は106百万円の四半期純損失）となりました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業においては、東日本大震災復興関連の予算増に加えて、政権交代による受注増の好機と捉えております。そのため、東日本大震災に絡む東北地方のビジネスに大規模な人員シフトを行い、復興支援事業に全力を挙げて取り組んでおりますが、今までの公共事業削減のトレンドに合わせスリム化した体制により業務を確実に遂行できるかが課題となっております。また、震災の影響により、そもそもの耐震基準が変更となっているため、東北地方以外の地域においても耐震関連業務の受注も目指しており、今後も引き続き東北復興関連に注力していき、その実績を他のエリアへ展開してまいります。

なお、当事業は公共事業の単年度予算の影響を受け、業務完了による売上計上が第２四半期に偏るという事業特性があります。当期についてもこの事業特性による影響及び東北復興関連業務における工期延長等に伴う業務完了予定の第２四半期へのずれ込みにより、第２四半期は第１四半期に比べ大幅な増収が見込まれるものの、当第１四半期の売上高は著しく低くなっております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は177百万円（前年同期比48.1%減）と大幅な減収、営業損失は143百万円（前年同期は144百万円の営業損失）となりました。

（ファッションブランド事業）

ファッションブランド事業においては、消費マインドに改善の兆しが見られるものの、未だデフレ圧力も根強く残り、個人消費の本格的な回復に至っておりません。そうしたなか当社グループのファッションブランド事業各社は徹底したコスト削減に取り組み、売上が縮小しても黒字化できる体質づくりを行っております。

当社が管理するライセンシングビジネスについては、ＣＬＡＴＨＡＳブランドのリブランディングによる一時的な費用の発生があったものの、リブランディングの効果もあり前年同期を大幅に上回るロイヤルティー収入を確保しました。今後もブランドイメージの向上、ブランド価値の拡大に向け、管理面での強化を進めます。

東京ブラウス㈱については、採算性の観点から不採算店舗を整理したことが原因で実店舗網の売上が減少し、営業赤字となりました。今後も販売チャネルを実店舗網とＥコマースに絞り、両チャネルからのお客様動向や売れ筋商品のトレンド情報を吸い上げ、個客経験の共創（一人ひとりの個客のニーズを捉える）を遂行しながら業績拡大を目指します。

濱野皮革工藝㈱については、㈱セレクティブによるオンラインショップ、百貨店・専門店への卸売部門が好調だったものの、ＴＶショッピング部門での減収が響き、全体としては前年同期比で減収となりましたが、原価率の改善及び販管費の削減により営業赤字を大幅に圧縮しました。引き続き多角化した販売チャネルの見直し、より効率的な生産体制の確立、さらなるコスト削減を推進し、企業体質改善に取り組んでまいります。

台湾においては、当社グループの拓莉司国際有限公司の販売管理のもと、ＣＬＡＴＨＡＳ及びＨＡＭＡＮＯの商品を取り扱うショップを開始し、台湾国内における両ブランドの売上拡大を目指し、ネットショップ及び実店舗網の整備を進めております。採算性の観点から不採算店舗を整理したことが原因で実店舗網の売上が減少し、営業赤字となりました。実店舗については、国内と同様に集客力のある専門店モール、ビルでの店舗展開を基本戦略とし、今後も出店先を厳選しながら、両ブランドの知名度向上、収益拡大に努めます。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は439百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は11百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、7,382百万円となりました。これは主に、仕掛品が352百万円増加しましたが、現金及び預金が326百万円、受取手形及び売掛金が249百万円減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、974百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が79百万円減少しましたが、前受金が64百万円、流動負債その他が61百万円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、6,407百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払に伴う利益剰余金118百万円の減少と四半期純損失計上に伴う利益剰余金151百万円の減少によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年２月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,206	1,461,115
受取手形及び売掛金	510,154	261,108
有価証券	104,250	104,268
商品及び製品	355,091	330,392
仕掛品	651,762	1,004,417
原材料及び貯蔵品	53,798	59,224
繰延税金資産	32,782	33,809
その他	114,592	100,518
貸倒引当金	△3,634	△4,253
流動資産合計	3,606,004	3,350,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	816,737	816,737
その他（純額）	259,975	264,629
有形固定資産合計	1,076,713	1,081,366
無形固定資産		
のれん	933,618	890,221
その他	55,766	52,644
無形固定資産合計	989,385	942,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
その他	278,452	286,095
貸倒引当金	△65,940	△65,940
投資その他の資産合計	2,000,212	2,007,855
固定資産合計	4,066,310	4,032,088
資産合計	7,672,315	7,382,689

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,637	164,359
未払法人税等	28,885	11,157
前受金	401,100	465,439
賞与引当金	3,300	14,302
返品調整引当金	7,390	6,984
受注損失引当金	18,395	16,334
その他	164,694	225,794
流動負債合計	867,404	904,371
固定負債		
資産除去債務	22,919	25,673
その他	45,190	44,939
固定負債合計	68,110	70,613
負債合計	935,514	974,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,069,873	2,069,873
利益剰余金	△222,454	△491,993
自己株式	△143,798	△209,128
株主資本合計	6,703,620	6,368,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,320	6,706
その他の包括利益累計額合計	1,320	6,706
新株予約権	31,858	32,246
純資産合計	6,736,800	6,407,704
負債純資産合計	7,672,315	7,382,689

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	858,619	616,554
売上原価	534,592	337,868
売上総利益	324,026	278,686
販売費及び一般管理費	454,222	427,341
営業損失（△）	△130,195	△148,655
営業外収益		
受取利息	389	287
不動産賃貸収入	4,929	4,929
為替差益	6,536	7,892
その他	1,085	1,296
営業外収益合計	12,940	14,405
営業外費用		
支払利息	163	216
不動産賃貸原価	2,372	2,974
その他	215	531
営業外費用合計	2,751	3,722
経常損失（△）	△120,006	△137,972
特別損失		
固定資産除却損	352	－
減損損失	－	4,506
その他	36	－
特別損失合計	388	4,506
税金等調整前四半期純損失（△）	△120,395	△142,479
法人税等	△13,651	8,596
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△106,743	△151,076
四半期純損失（△）	△106,743	△151,076

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△106,743	△151,076
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,021	5,385
その他の包括利益合計	△1,021	5,385
四半期包括利益	△107,765	△145,691
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,765	△145,691
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成24年１月１日 至平成24年３月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,369	517,249	858,619	－	858,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	341,369	517,249	858,619	－	858,619
セグメント損失（△）	△144,120	△2,216	△146,336	16,140	△130,195

（注）１．セグメント損失（△）の調整額16,140千円には、セグメント間取引消去7,320千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額8,820千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成25年１月１日 至平成25年３月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,242	439,312	616,554	－	616,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	120	120	△120	－
計	177,242	439,432	616,674	△120	616,554
セグメント損失（△）	△143,241	△11,196	△154,434	5,779	△148,655

（注）１．セグメント損失（△）の調整額5,779千円には、セグメント間取引消去△18,777千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額24,556千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

（６）重要な後発事象

（株式分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更）

当社は、平成25年４月15日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割の実施、単元株式数の変更及び定款の一部変更ついて決議いたしました。

１．株式分割、単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、普通株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式１株につき10株の割合をもって分割するとともに、当社の普通株式にかかわる単元株式数を10株から100株に変更いたします。

なお、この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

平成25年６月30日を基準日（実質上の基準日は平成25年６月28日となります）とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を１株につき10株の割合をもって分割いたします。

（２）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数　1,260,000 株
②今回の分割により増加する株式数　11,340,000 株
③株式分割後の発行済株式総数　12,600,000 株
④株式分割後の発行可能株式総数　47,000,000 株

（注）なお、上記の株式数は、平成24年12月31日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動の可能性があります。

（３）分割の日程

基準日の公告日　平成25年６月14日
基準日　平成25年６月30日
効力発生日　平成25年７月１日

（４）新株予約権行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権１株当たりの行使価額を平成25年７月１日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第５回新株予約権	95,400円	9,540円
第８回新株予約権	23,010円	2,301円
第９回新株予約権	1,760円	176円
第10回新株予約権	1,779円	178円

（５）１株当たり情報に及ぼす影響

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△8円89銭	△13円02銭

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

３．単元株式数の変更

（１）変更後の単元株式数

上記の株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

（２）変更の日程

効力発生日　平成25年７月１日

（注）平成25年６月26日をもって、大阪証券取引所における当社株式の売買単位は、10株から100 株に変更されます。

４．定款の一部変更

（１）変更の理由

上記の株式分割及び単元株式数の変更に伴い、会社法第184条第２項及び同第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年７月１日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

（２）変更の内容

①発行可能株式総数を470万株から4,700万株に変更いたします。
②単元株式数を10株から100株に変更いたします。